令 和 7 年 度

うきは市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

８う監　第２０号
令和８年８月１９日

うきは市長　権藤　英樹　様

うきは市監査委員　石井　好貴
うきは市監査委員　末金　良幸

令和７年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

令和７年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第１　審査の対象…… 1

第２　審査の期間…… 1

第３　審査の方法…… 1

第４　審査の結果…… 1

Ⅰ 総　　括…… 2
１ 決算の概要…… 2
２ 普通会計…… 2
３ 決算の総括…… 6
４ 一般会計…… 8
５ 特別会計……24
６ 財産に関する調書……28

まとめ……30

うきは市財政健全化審査意見書……33

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書……35

（注）審査資料符号の用法は原則として次のとおりである。

① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。

② 比率（％）は、原則として、小数点以下第２位を四捨五入した。

③ 構成比率等（％）は、１項目毎算定したため合計が 100 とならない場合がある。

④「0」：算式上 0 となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。

⑤「0.0」：該当数値はあるが単位未満のものである。

⑥「－」：該当数値がないもの。

⑦「△」：減少した金額、率については△で示している。

令和7年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1　審査の対象

令和７年度　うきは市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　うきは市立自動車学校特別会計歳入歳出決算
令和７年度　上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度　上記の各会計実質収支に関する調書
令和７年度　うきは市財産に関する調書
令和７年度　土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

第2　審査の期間

令和８年７月７日から令和８年８月１８日まで

第3　審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき計数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

Ⅰ 総 括

1 決算の概要

令和７年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比 1.5 ポイント増の 24,861,181 千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ 652,391 千円（2.9%）増加し 23,176,205 千円である。歳出決算額は、前年度と比べ 513,061 千円（2.4%）増加し 22,147,967 千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比 1.2 ポイント増加し 93.2%、収入未済額（調定額から収入済額と不納欠損額を除く）は、前年度と比べ△6,198 千円減少して 248,422 千円で、調定額に対する収入未済率は、前年度と変わらず 1.1%である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比 0.8 ポイント増加し 89.1%、不用額は、前年度と比べ△71,990 千円減少し 1,661,935 千円で、不用額率は、6.7%と 0.4 ポイント減少している。

○ 決算の状況　（単位：千円・%）

区　分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合　計	24,861,181	23,176,205	93.2	22,147,967	89.1
一般会計	20,510,052	18,907,258	92.2	17,938,049	87.5
特別会計	4,351,129	4,268,947	98.1	4,209,918	96.8

○ 不用額の状況　（単位：千円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	不用額率
合　計	1,661,935	1,733,925	△ 71,990	△ 4.2	6.7
一般会計	1,522,315	1,563,445	△ 41,130	△ 2.6	7.4
特別会計	139,620	170,480	△ 30,860	△ 18.1	3.2

*不用額（予算額から支出済額と翌年度繰越額を控除した額）

2 普通会計

① 決算収支 （数値については、決算の概要等より引用している）

（ア）普通会計の過去５年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況　（単位：千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
A 歳入決算額	18,721,121	18,351,157	18,401,540	18,372,255	19,037,739
B 歳出決算額	17,693,579	17,538,049	17,595,322	17,529,471	18,066,040
C 歳入歳出差引額（A-B）	1,027,542	813,108	806,218	842,784	971,699
D 翌年度へ繰越すべき財源	137,906	116,240	225,881	208,647	81,865
E 実質収支（C-D）	**889,636**	**696,868**	**580,337**	**634,137**	**889,834**
F 前年度実質収支	**690,465**	**889,636**	**696,868**	**580,337**	**634,137**
G 単年度収支（E-F）	199,171	△192,768	△116,531	53,800	255,697
H 財調基金積立金	268,227	101,693	826,131	64,187	69,038
I 市債繰上償還金	－	359,145	65,396	－	－
J 財調基金取り崩し額	－	13,831	－	1,161	4,967
K 実質単年度収支（G+H+I-J）	**467,398**	**254,239**	**774,996**	**116,826**	**319,768**

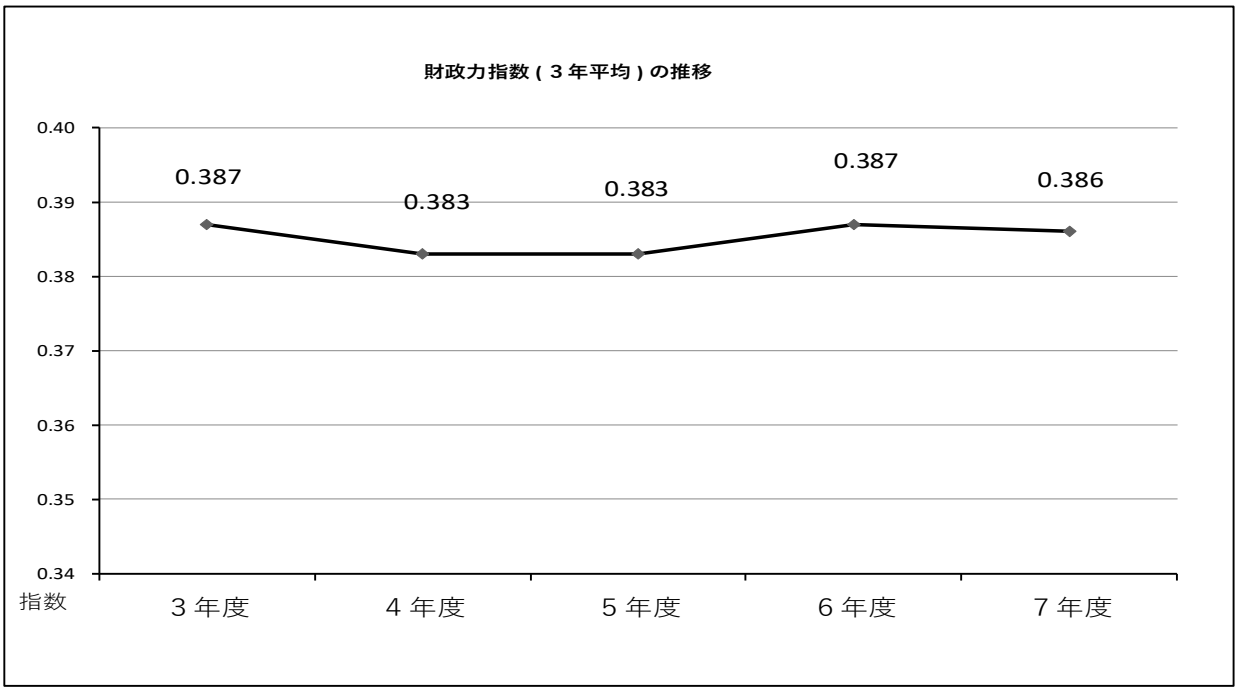
（イ）普通会計の過去５年間の指数等の推移

○ 財政力指数等の５年間推移　　（単位：千円・%）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政力指数（３年平均）	0.387	0.383	0.383	0.387	0.386
経常収支比率	79.3	82.6	85.3	85.6	84.6
公債費比率	4.3	4.9	3.8	4.0	4.1
将来負担比率	－	－	－	－	－
地方債現在高	12,206,481	11,084,526	10,895,297	10,614,465	10,007,046
積立金現在高	12,977,519	13,452,294	14,061,043	14,501,529	14,711,979

○財政力指数（３年平均）の推移

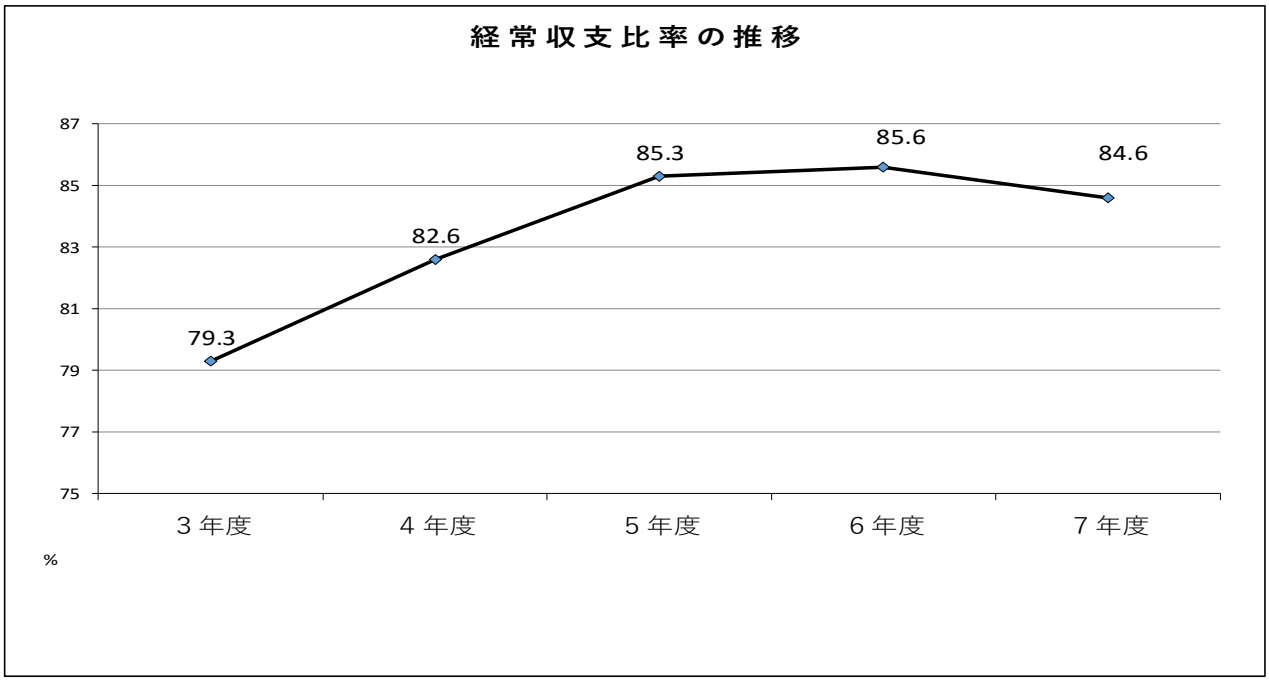
地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとみることができる。令和７年度の３ヶ年平均の財政力指数は 0.386 と、令和６年度よりわずかに下降している。



○経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを比率で示している。令和７年度は、前年度より 1.0 ポイント減少し 84.6%である。

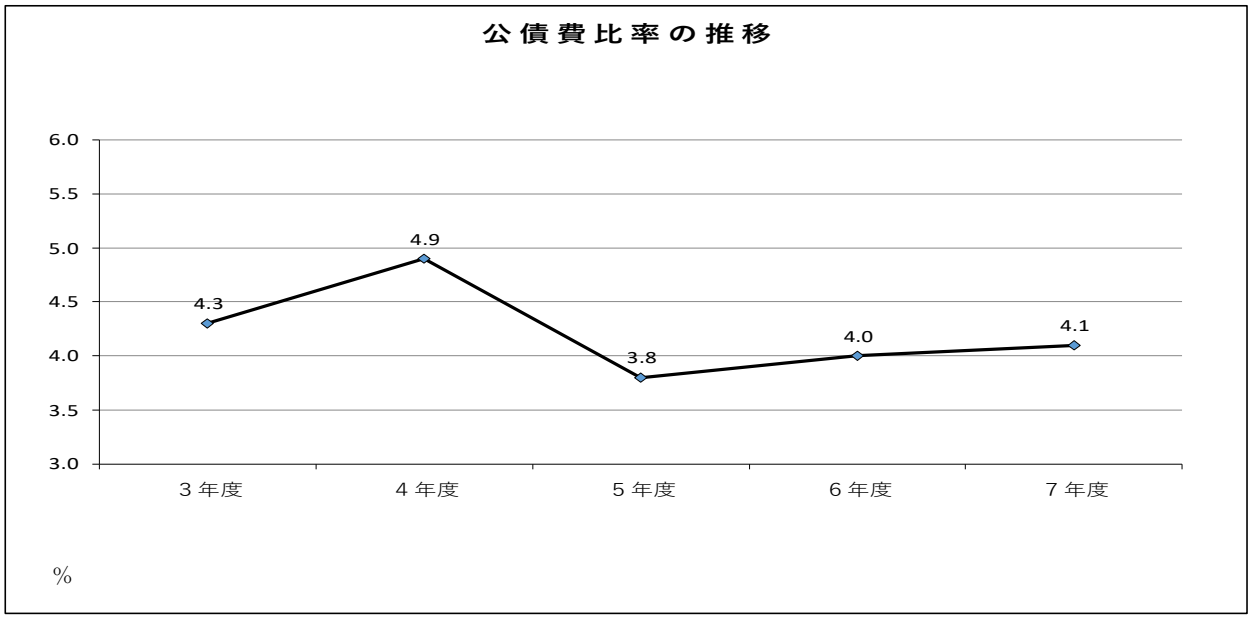
分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は前年度比 129,062 千円増で、扶助費、公債費は減少しているが、人件費は増加している。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は 263,818 千円増で、地方税、地方交付税等は増加しているが、地方特例交付金は減少している。比率減少の主な要因には地方税、地方交付税の増加と扶助費、公債費の減少がある。



〇公債費比率の推移

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。

令和７年度の公債費比率は、前年度より 0.1 ポイント増加し 4.1%である。



〇将来負担比率の推移

将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

令和７年度の将来負担比率はない。

（ウ）普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況　　（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	2,661,052	14.7	2,517,658	14.3	143,394	5.7
扶助費	3,794,469	21.0	3,838,915	21.9	△ 44,446	△ 1.2
公債費	1,350,100	7.5	1,429,246	8.2	△ 79,146	△ 5.5
義務的経費	**7,805,621**	**43.2**	**7,785,819**	**44.4**	**19,802**	**0.3**
普通建設事業費	1,612,198	8.9	1,095,865	6.2	516,333	47.1
災害復旧事業費	317,403	1.8	903,392	5.2	△ 585,989	△ 64.9
投資的経費	**1,929,601**	**10.7**	**1,999,257**	**11.4**	**△ 69,656**	**△ 3.5**
物件費	2,653,811	14.7	2,397,493	13.7	256,318	10.7
維持補修費	59,359	0.3	51,890	0.3	7,469	14.4
補助費等	2,958,864	16.4	2,680,439	15.3	278,425	10.4
積立金	963,967	5.3	1,067,528	6.1	△ 103,561	△ 9.7
投資・出資金・貸付金	276,000	1.5	171,200	1.0	104,800	61.2
繰出金	1,418,817	7.9	1,375,845	7.8	42,972	3.1
その他の経費	**8,330,818**	**46.1**	**7,744,395**	**44.2**	**586,423**	**7.6**
合　　計	**18,066,040**	**100.0**	**17,529,471**	**100.0**	**536,569**	**3.1**

（エ）普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費　　（単位：千円）

区　　分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	1,021,858	589,521	283,078	18,144	131,115
単独事業費	526,763	67,417	173,933	92,352	193,061
その他	63,577	0	42,900	44	20,633
合　　計	**1,612,198**	**656,938**	**499,911**	**110,540**	**344,809**

○ 災害復旧事業費　　（単位：千円）

区　　分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	186,408	95,316	42,000	0	49,092
単独事業費	130,995	0	93,700	2,522	34,773
合　　計	**317,403**	**95,316**	**135,700**	**2,522**	**83,865**

○ 主な投資的事業（25,000千円以上）　（単位：千円）

事　業　名	金　額
庁舎管理費	25,900
エネルギー対策事業	355,353
県営土地改良事業	82,022
森林総合整備事業	26,804
荒廃森林再生事業	47,803
企業誘致対策費	80,224
総合交流ターミナル管理事業	205,683
道路維持補修費	55,454
一般道路新設改良事業	35,440
橋りょう維持補修費	72,675
公営住宅建設事業	124,858
小学校営繕費	56,187
文化財一般管理費	62,083
伝統的建造物保存対策事業	44,855
現年発生農業用施設災害復旧事業	35,479
現年発生公共土木施設災害復旧事業	230,950

3 決算の総括

令和７年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、前年度から歳入歳出ともに増加し、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,028,238 千円と、前年度に比べて 139,330 千円（15.7%）増加している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表　（単位：千円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予　算　現　額	24,861,181	24,494,633	366,548	1.5
歳入決算額（A）	23,176,205	22,523,814	652,391	2.9
歳出決算額（B）	22,147,967	21,634,906	513,061	2.4
差引残額（A）-（B）	**1,028,238**	**888,908**	**139,330**	**15.7**

○ 各会計の決算額及び執行状況　（単位：千円・％）

区　分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (B-C)D	執行率 歳入 B/A	執行率 歳出 C/A
一般会計	**20,510,052**	**18,907,258**	**17,938,049**	**969,209**	**92.2**	**87.5**
国民健康保険事業特別会計	3,581,660	3,533,083	3,477,567	55,516	98.6	97.1
後期高齢者医療事業特別会計	612,802	605,383	604,360	1,023	98.8	98.6
自動車学校特別会計	156,667	130,481	127,991	2,490	83.3	81.7
特別会計の合計	**4,351,129**	**4,268,947**	**4,209,918**	**59,029**	**98.1**	**96.8**
総　合　計	**24,861,181**	**23,176,205**	**22,147,967**	**1,028,238**	**93.2**	**89.1**

総合計には、一般会計と特別会計等相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計等間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）　（単位：千円）

区　分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く決算額（A）	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く決算額（B）	繰入・繰出額を除く決算の差引額 (A-B)
一般会計	**18,907,258**	**0**	**18,907,258**	**17,938,049**	**1,379,257**	**16,558,792**	**2,348,466**
国民健康保険事業特別会計	3,533,083	277,359	3,255,724	3,477,567	0	3,477,567	△ 221,843
後期高齢者医療事業特別会計	605,383	163,898	441,485	604,360	0	604,360	△ 162,875
自動車学校特別会計	130,481	0	130,481	127,991	0	127,991	2,490
簡易水道事業会計（企業会計）		51,000	△ 51,000				△ 51,000
下水道事業会計（企業会計）		887,000	△ 887,000				△ 887,000
特別会計等の合計	**4,268,947**	**1,379,257**	**2,889,690**	**4,209,918**	**0**	**4,209,918**	△ 1,320,228
総　合　計	**23,176,205**	**1,379,257**	**21,796,948**	**22,147,967**	**1,379,257**	**20,768,710**	**1,028,238**

※企業会計については決算額を省略している。

一般会計及び特別会計等の歳入純計決算額は 21,796,948 千円、歳出純計決算額は 20,768,710 千円で、歳入歳出差引額が 1,028,238 千円となっている。

なお、特別会計等の歳入歳出差引額は△1,320,228 千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の２会計における一般会計からの繰入金は繰入総額の 32.0％を占める。

また、令和２年度より公営企業会計に移行した簡易水道事業・下水道事業の２事業会計への一般会計からの繰入金は繰入総額の 68.0％を占めており、企業会計として収入改善、設備の計画的な更新や人口減少に対応する歳出抑制、維持管理費の削減努力等を図っていただきたい。

これらは市民にとって必要不可欠な事業であるが、厳しい財政状況に鑑み一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

４　一般会計

① 一般会計の決算収支

○ 財政収支の状況（数値については、決算の概要等より引用している）　　（単位：千円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額	20,510,052	20,093,266	416,786	2.1
歳　　入　A	18,907,258	18,244,215	663,043	3.6
歳　　出　B	17,938,049	17,404,019	534,030	3.1
歳入歳出差引額（A-B）　C	969,209	840,196	129,013	15.4
翌年度へ繰越すべき財源　D	81,865	208,647	△ 126,782	△ 60.8
実質収支（C-D）　E	887,344	631,549	255,795	40.5
単年度収支（E－前年度実質収支）	255,795	54,795	201,000	366.8

②　一般会計の歳入決算状況

（ア）　自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、31.3%：68.7%となっている。自主財源の歳入決算額は、前年度に比べ 180,279 千円（3.1%）増加している。

これは、前年度比で分担金・負担金△13,151 千円（△12.5%）、使用料・手数料△2,710 千円(△1.9%)、寄附金△106,276 千円（△19.2%）、諸収入△36,405 千円(△8.5%)は減少したものの、市税が 166,969 千円（5.7%）、財産収入 11,622 千円（7.9%）、繰入金 122,670 千円(19.6%)、繰越金 37,560 千円（4.7%）が増加したことによるものである。

自主財源の比率が前年度に比べ 0.2 ポイント減少となっているが、これは、主に寄附金及び諸収入の減少によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

依存財源の歳入決算額は、前年度と比べ 482,746 千円（3.9%）増加している。これは、前年度比で、地方特例交付金△113,882 千円（△81.6%）、市債が△415,891 千円（△37.3%）と減少したが、地方交付税 152,510 千円（2.6%）、国庫支出金 790,150 千円（27.0%）が増加したことが主な要因である。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表　　（単位：千円・%）

科　目	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	3,107,006	16.4	2,940,037	16.1	166,969	5.7
分担金・負担金	91,785	0.5	104,936	0.6	△ 13,151	△ 12.5
使用料・手数料	141,704	0.7	144,414	0.8	△ 2,710	△ 1.9
財産収入	158,537	0.8	146,915	0.8	11,622	7.9
寄附金	445,964	2.4	552,240	3.0	△ 106,276	△ 19.2
繰入金	748,552	4.0	625,882	3.4	122,670	19.6
繰越金	840,195	4.4	802,635	4.4	37,560	4.7
諸収入	390,778	2.1	427,183	2.4	△ 36,405	△ 8.5
自主財源	**5,924,521**	**31.3**	**5,744,242**	**31.5**	**180,279**	**3.1**
地方譲与税	195,468	1.0	192,120	1.0	3,348	1.7
利子割交付金	4,611	0.0	997	0.0	3,614	362.5
配当割交付金	20,196	0.1	20,632	0.1	△ 436	△ 2.1
株式等譲渡所得割交付金	34,058	0.2	29,017	0.2	5,041	17.4
法人事業税交付金	66,367	0.4	66,436	0.4	△ 69	△ 0.1
地方消費税交付金	747,404	3.9	692,095	3.8	55,309	8.0
ゴルフ場利用税交付金	9,511	0.1	9,874	0.1	△ 363	△ 3.7
環境性能割交付金	31,615	0.2	30,852	0.2	763	2.5
地方特例交付金	25,756	0.1	139,638	0.8	△ 113,882	△ 81.6
普通交付税　A	5,345,666	28.3	5,176,877	28.4	168,789	3.3
特別交付税　B	721,202	3.8	737,481	4.0	△ 16,279	△ 2.2
地方交付税　（A＋B）	6,066,868	32.1	5,914,358	32.4	152,510	2.6
交通安全対策特別交付金	3,385	0.0	3,607	0.0	△ 222	△ 6.2
国庫支出金	3,718,116	19.7	2,927,966	16.0	790,150	27.0
県支出金	1,360,082	7.2	1,357,190	7.4	2,892	0.2
市債	699,300	3.7	1,115,191	6.1	△ 415,891	△ 37.3
依存財源	**12,982,737**	**68.7**	**12,499,973**	**68.5**	**482,764**	**3.9**
合　　計	**18,907,258**	**100.0**	**18,244,215**	**100.0**	**663,043**	**3.6**

(イ)款別歳入状況

第1款　市　税

令和７年度市税の収納率は、現年課税分で 98.9%となっており、滞納繰越分を含めた収納率は 96.5%である。

市税の決算額は、前年度比 5.7%増の 3,107,006 千円で、歳入総額の 16.4%を占めている。市税の不納欠損額は、前年度比 95.8%増の 7,428 千円であり、収入未済額は、前年度比 3.6%増の 105,957 千円、いずれもその主な税目は市民税と固定資産税である。

市民税と固定資産税が市税収入全体に占める割合は、88.5%と高く、収入未済額減少に向けた取り組みの強化及び不納欠損の実施にあたっては、今後とも原因を十分検討し慎重かつ厳正に行われたい。

○ 市税の収入状況

（単位：千円）

税目	調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	７年度	６年度	比較	７年度	６年度	比較	７年度	６年度	比較	７年度	６年度	比較
現年課税分	1,276,533	1,126,970	149,563	1,258,744	1,112,274	146,470	149	0	149	17,639	14,696	2,943
滞納繰越分	41,771	37,384	4,387	13,300	8,138	5,162	3,296	1,825	1,471	25,176	27,420	△ 2,244
市民税	**1,318,304**	**1,164,354**	**153,950**	**1,272,044**	**1,120,412**	**151,632**	**3,445**	**1,825**	**1,620**	**42,815**	**42,116**	**699**
現年課税分	1,485,607	1,467,376	18,231	1,471,438	1,454,530	16,908	0	0	0	14,169	12,846	1,323
滞納繰越分	54,766	50,144	4,622	7,526	6,786	740	3,395	1,661	1,734	43,845	41,697	2,148
固定資産税	**1,540,373**	**1,517,520**	**22,853**	**1,478,964**	**1,461,316**	**17,648**	**3,395**	**1,661**	**1,734**	**58,014**	**54,543**	**3,471**
現年課税分	137,048	135,025	2,023	135,200	132,886	2,314	0	0	0	1,848	2,138	△ 290
滞納繰越分	5,613	5,262	351	1,745	1,433	312	588	308	280	3,280	3,522	△ 242
軽自動車税	**142,661**	**140,287**	**2,374**	**136,945**	**134,319**	**2,626**	**588**	**308**	**280**	**5,128**	**5,660**	**△ 532**
市たばこ税	**213,377**	**218,159**	**△ 4,782**	**213,377**	**218,159**	**△ 4,782**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
現年課税分	5,676	5,831	△ 155	5,676	5,831	△ 155	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	**5,676**	**5,831**	**△ 155**	**5,676**	**5,831**	**△ 155**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
合　計	**3,220,391**	**3,046,151**	**174,240**	**3,107,006**	**2,940,037**	**166,969**	**7,428**	**3,794**	**3,634**	**105,957**	**102,319**	**3,638**

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

（単位：%）

区分	収入済額の構成比		収納率		増減率		
	７年度	６年度	７年度	６年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	40.9	38.1	96.5	96.2	13.5	88.8	1.7
固定資産税	47.6	49.7	96.0	96.3	1.2	104.4	6.4
軽自動車税	4.4	4.6	96.0	95.7	2.0	90.9	△ 9.4
市たばこ税	6.9	7.4	100.0	100.0	△ 2.2	0	0
入湯税	0.2	0.2	100.0	100.0	△ 2.7	0	0
合　計	**100.0**	**100.0**	**96.5**	**96.5**	**5.7**	**95.8**	**3.6**

第2款 地方譲与税

（単位：千円・%）

科目	決算額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
地方揮発油譲与税	36,365	38,371	△ 2,006	△ 5.2
自動車重量譲与税	120,833	117,431	3,402	2.9
森林環境譲与税	38,270	36,318	1,952	5.4
合　計	**195,468**	**192,120**	**3,348**	**1.7**

国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の 1.0%を占めている。

第3款　利子割交付金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
利子割交付金	**4,611**	**997**	**3,614**	**362.5**

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の約 0.02%を占めている。

第4款　配当割交付金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
配当割交付金	**20,196**	**20,632**	**△ 436**	**△ 2.1**

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 0.1%を占めている。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
株式等譲渡所得割交付金	**34,058**	**29,017**	**5,041**	**17.4**

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 0.2%を占めている。

第6款　法人事業税交付金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
法人事業税交付金	**66,367**	**66,436**	**△ 69**	**△ 0.1**

県税として徴収された法人事業税の一部を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 0.4%を占めている。平成２８年度税制改正において創設され令和２年度から交付された。

第7款　地方消費税交付金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
地方消費税交付金	**747,404**	**692,095**	**55,309**	**8.0**

県税として徴収された地方消費税収入額の２分の１相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 3.9%を占めている。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
ゴルフ場利用税交付金	**9,511**	**9,874**	**△ 363**	**△ 3.7**

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 0.1%を占めている。

第9款　　環境性能割交付金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
環境性能割交付金	**31,615**	**30,852**	**763**	**2.5**

県税として徴収された自動車税環境性能割を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 0.2%を占めている。

第10款　　地方特例交付金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
地方特例交付金	**25,756**	**139,638**	**△ 113,882**	**△ 81.6**
地方特例交付金	21,393	132,223	△ 110,830	△ 83.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	4,363	7,415	△ 3,052	△ 41.2

令和７年度の地方特例交付金は個人住民税における住宅借入金等特別控除及び定額減税の実施に伴う減収を補填するものであり、また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は令和３年度から交付されていて、歳入総額の 0.1%を占めている。

第11款　地方交付税

（単位：千円・%）

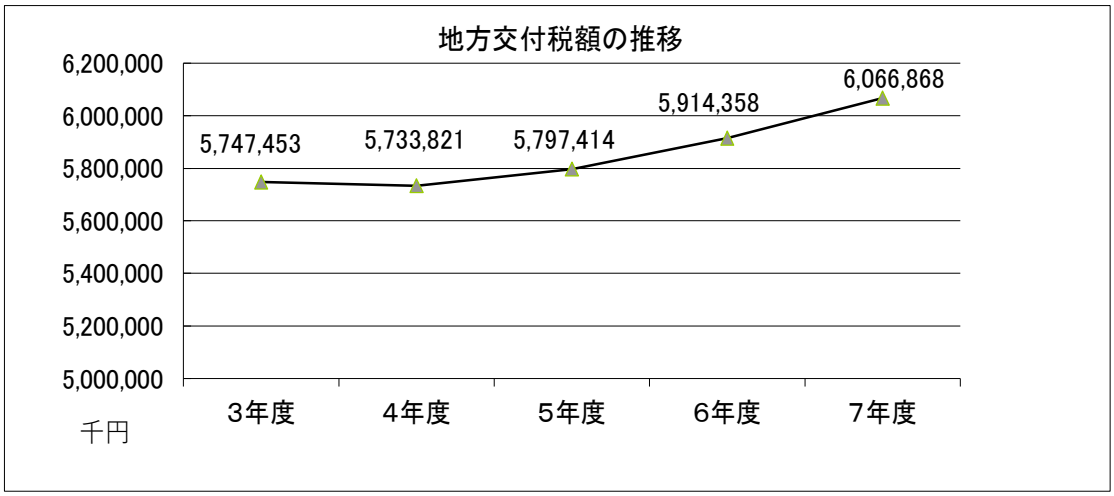
科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
地方交付税	**6,066,868**	**5,914,358**	**152,510**	**2.6**
普通交付税	5,345,666	5,176,877	168,789	3.3
特別交付税	721,202	737,481	△ 16,279	△ 2.2

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の 32.1%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

（単位：千円）

科　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
地方交付税	5,747,453	5,733,821	5,797,414	5,914,358	6,066,868
普通交付税	5,047,775	5,014,334	5,020,332	5,176,877	5,345,666
特別交付税	699,678	719,487	777,082	737,481	721,202



第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・%）

科　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
交通安全対策特別交付金	**3,385**	**3,607**	**△ 222**	**△ 6.2**

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の約 0.02%を占めている。

第13款　分担金及び負担金

（単位：千円・%）

科　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
分担金	2,465	6,989	△ 4,524	△ 64.7
負担金	89,320	97,947	△ 8,627	△ 8.8
合　計	**91,785**	**104,936**	**△ 13,151**	**△ 12.5**

歳入総額の 0.5%を占めている。

収入未済額については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

（単位：千円）

負担金名称	不納欠損額	収入未済額
保育所運営費保護者負担金	0	193
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	0	122
合　計	0	315

第14款　使用料及び手数料

（単位：千円・%）

科目	決算額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
使用料	102,015	102,113	△ 98	△ 0.1
手数料	39,689	42,301	△ 2,612	△ 6.2
合計	**141,704**	**144,414**	**△ 2,710**	**△ 1.9**

歳入総額の 0.7%を占めている。

収入未済額については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

（単位：千円）

使用料名称	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	0	11,912
専用水道使用料	0	2,728
合　計	0	14,640

第15款　国庫支出金

（単位：千円・%）

科目	決算額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
国庫負担金	2,154,365	1,943,306	211,059	10.9
国庫補助金	1,549,084	969,827	579,257	59.7
国庫委託金	14,667	14,833	△ 166	△ 1.1
合計	**3,718,116**	**2,927,966**	**790,150**	**27.0**

歳入総額の 19.7%を占めており、前年度と比較して児童手当費負担金、デジタル基盤改革支援補助金、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、農村漁村振興交付金等が増加している。

第16款　県支出金

（単位：千円・%）

科目	決算額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
県負担金	707,772	671,304	36,468	5.4
県補助金	562,481	608,906	△ 46,425	△ 7.6
県委託金	89,829	76,980	12,849	16.7
合計	**1,360,082**	**1,357,190**	**2,892**	**0.2**

歳入総額の 7.2%を占めており、県支出金には、農林水産業の農業費補助金や農林水産業農地災害復旧費補助金等の繰越しも含まれている。

県支出金の増加の主なものは、障害者自立支援給付費負担金、国勢調査費委託金等の増である。

第17款　財産収入

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
財産運用収入	135,767	131,345	4,422	3.4
財産売払収入	22,770	15,570	7,200	46.2
合　　計	**158,537**	**146,915**	**11,622**	**7.9**

歳入総額の 0.8%を占めており、増加の主なものは基金利子や土地建物売払収入の増である。

第18款 寄附金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
寄　附　金	**445,964**	**552,240**	**△ 106,276**	**△ 19.2**

歳入総額の 2.4%を占めており、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」(ふるさと納税制度)によるものである。

第19款　繰入金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
基金繰入金	748,552	625,882	122,670	19.6

歳入総額の 4.0%を占めており、増加となったのは主にふるさと・まごころ基金等繰入金の増である。

第20款　繰越金

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
繰　越　金	**840,195**	**802,635**	**37,560**	**4.7**

歳入総額の 4.4%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額 208,647 千円が含まれている。

第21款　諸収入

（単位：千円・%）

科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
延滞金・加算金及び過料	1,694	1,191	503	42.2
市預金利子	11	0	11	0.0
貸付金元利収入	331	414	△ 83	△ 20.0
受託事業収入	0	990	△ 990	皆減
雑入	388,742	424,588	△ 35,846	△ 8.4
合　　計	**390,778**	**427,183**	**△ 36,405**	**△ 8.5**

歳入総額の 2.1%を占めている。貸付金元利収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入である。雑入減収の主なものは、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金、小水力発電収入等の減である。

雑入の収入未済額 27,347 千円は、生活保護費返還金等によるものである。

第22款　市　債

（単位：千円・%）

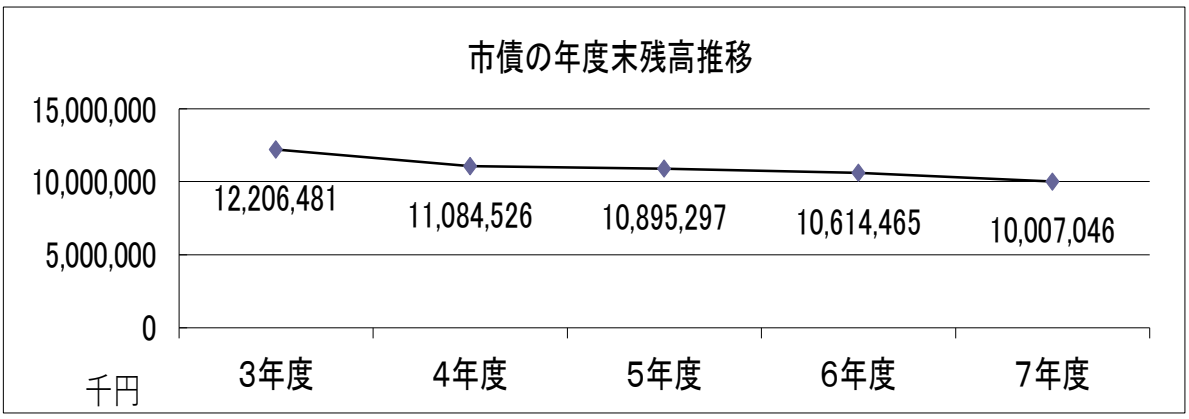
科　　目	決　算　額		増減額	増減率
	令和７年度	令和６年度		
市　　債	**699,300**	**1,115,191**	**△ 415,891**	**△ 37.3**

歳入総額の 3.7%を占めている。減少の主な理由は、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債等の減による。

市債の年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
一般会計	12,206,481	11,084,526	10,895,297	10,614,465	10,007,046

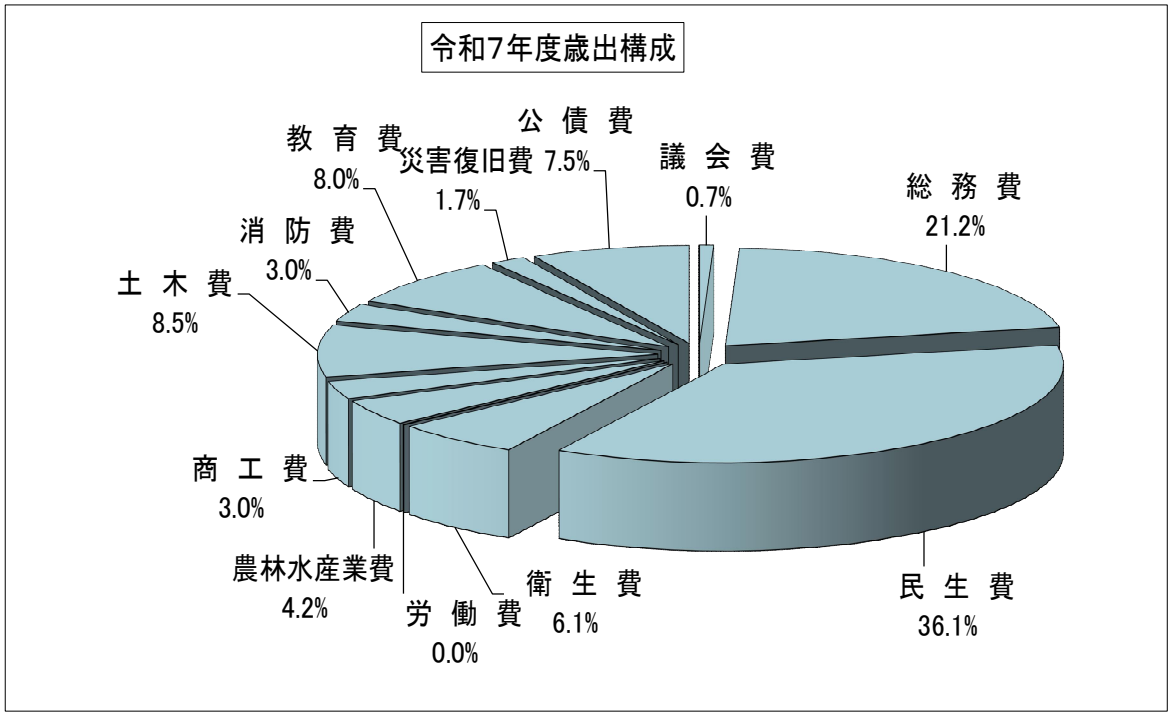


③　一般会計の歳出決算状況

(ア)款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況　　（単位：千円・%）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議　会　費	119,283	0.7	126,444	0.7	△ 5.7
総　務　費	3,811,094	21.2	3,245,245	18.7	17.4
民　生　費	6,468,005	36.1	6,373,998	36.6	1.5
衛　生　費	1,086,536	6.1	1,137,156	6.5	△ 4.5
労　働　費	8,460	0.0	6,732	0.0	25.7
農林水産業費	762,417	4.2	751,857	4.3	1.4
商　工　費	538,663	3.0	374,922	2.2	43.7
土　木　費	1,529,909	8.5	1,262,530	7.3	21.2
消　防　費	530,104	3.0	574,704	3.3	△ 7.8
教　育　費	1,433,785	8.0	1,253,698	7.2	14.4
災害復旧費	299,693	1.7	867,487	5.0	△ 65.5
公　債　費	1,350,100	7.5	1,429,246	8.2	△ 5.5
予　備　費	0	0	0	0	0
歳　出　合　計	**17,938,049**	**100.0**	**17,404,019**	**100.0**	**3.1**



(イ)款別歳出状況

第1款　議 会 費

（単位：千円・%）

科　目	予算現額	決　算　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
	A	B	C	(B-C) D	(D/C) E	F	G	(B/A) H
議会費	**126,206**	**119,283**	**126,444**	**△ 7,161**	**△ 5.7**	**0**	**6,923**	**94.5**

歳出総額の 0.7%を占めており、前年度に比べ△7,161 千円（△5.7%）減少している。

主に議員報酬及び市議会議員共済会負担金等の減である。支出済額の主なものは、議員報酬 53,160 千円、議員期末手当 17,831 千円、議員共済会負担金 14,030 千円である。

第2款　総 務 費

（単位：千円・%）

科　目	予算現額	決　算　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
	A	B	C	(B-C) D	(D/C) E	F	(A-B-F) G	(B/A) H
総務管理費	4,301,742	3,450,609	2,868,346	582,263	20.3	497,543	353,590	80.2
徴税費	186,983	172,308	166,610	5,698	3.4	0	14,675	92.2
戸籍住民基本台帳費	129,850	118,010	138,354	△ 20,344	△ 14.7	2,926	8,914	90.9
選挙費	42,694	39,969	50,929	△ 10,960	△ 21.5	0	2,725	93.6
統計調査費	15,208	14,790	6,656	8,134	122.2	0	418	97.3
監査委員費	16,176	15,408	14,350	1,058	7.4	0	768	95.3
合　計	**4,692,653**	**3,811,094**	**3,245,245**	**565,849**	**17.4**	**500,469**	**381,090**	**81.2**

歳出総額の 21.2%を占めており、前年度に比べて 565,849 千円（17.4%）増加している。これは主に、戸籍住民基本台帳費は減少しているが、総務管理費の一般管理費、庁舎管理費、地域活性化推進費、電子計算処理費、新エネルギー対策費等による増加である。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、財政調整基金費 965,158 千円、一般管理費 631,817 千円、新エネルギー対策費 576,758 千円、電子計算処理費 383,041 千円、企画費 343,931 千円等である。

総務管理費では、353,590 千円の不用額が生じている。

第3款　民 生 費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額	決　　算　　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
				(B-C)	(D/C)			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
社会福祉費	3,652,168	3,466,796	3,644,692	△ 177,896	△ 4.9	14,021	171,351	94.9
児童福祉費	2,410,575	2,214,501	1,908,924	305,577	16.0	21,578	174,496	91.9
生活保護等対策費	968,215	786,328	820,282	△ 33,954	△ 4.1	27,199	154,688	81.2
災害救助費	651	380	100	280	280.0	0	271	58.4
合　　計	**7,031,609**	**6,468,005**	**6,373,998**	**94,007**	**1.5**	**62,798**	**500,806**	**92.0**

歳出総額の 36.1%を占めており、前年度に比べて 94,007 千円（1.5%）増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、障害者対策費 1,281,824 千円、老人福祉費 633,468 千円、介護保険対策費 507,691 千円、国民健康保険事業費 277,359 千円、社会福祉総務費 230,032 千円である。児童福祉費では、児童措置費 773,826 千円、民間保育所費 578,039 千円、一般保育所費 421,139 千円である。生活保護等対策費では、扶助費 684,277 千円である。

増加の主なものとしては、児童福祉費（児童措置費、民間保育所費、児童福祉総務等）で、減少の主なものは社会福祉費（臨時給付金事業費等）である。

社会福祉費では 171,351 千円、児童福祉費では 174,496 千円の不用額が生じている。

第4款　衛 生 費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額	決　　算　　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
				(B-C)	(D/C)			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
保健衛生費	505,316	440,387	489,875	△ 49,488	△ 10.1	0	64,929	87.2
清 掃 費	659,319	646,149	647,281	△ 1,132	△ 0.2	7,669	5,501	98.0
合　　計	**1,164,635**	**1,086,536**	**1,137,156**	**△ 50,620**	**△ 4.5**	**7,669**	**70,430**	**93.3**

歳出総額の 6.1%を占めており、前年度比△50,620 千円（△4.5%）減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費 178,713 千円、予防費 100,494 千円、健康増進対策費 53,702 千円、環境衛生費 17,409 千円、火葬場費 37,304 千円、簡易水道事業費 51,000 千円である。清掃費では、塵芥処理費 557,417 千円、し尿処理費 84,013 千円である。主な減少の理由は予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費等）の減である。

第5款　労 働 費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額	決　　算　　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
				(B-C)	(D/C)			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
労働諸費	**9,582**	**8,460**	**6,732**	**1,728**	**25.7**	**0**	**1,122**	**88.3**

歳出総額の約 0.05%を占めており、前年度に比べて 1,728 千円（25.7%）増加している。増加した主な理由は、会計年度任用職員の報酬、職員手当等の増によるものである。

第6款　農林水産業費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額	決　　算　　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
				(B-C)	(D/C)			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
農　業　費	711,632	535,475	565,158	△ 29,683	△ 5.3	63,977	112,180	75.2
林　業　費	254,857	226,942	186,699	40,243	21.6	0	27,915	89.0
合　　計	**966,489**	**762,417**	**751,857**	**10,560**	**1.4**	**63,977**	**140,095**	**78.9**

歳出総額の 4.2%を占めており、前年度に比べて 10,560 千円（1.4%）増加している。支出済額の主なものは、農業費では、農地整備計画費 148,952 千円、農地費 119,828 千円、農業振興費 101,428 千円、農業総務費 66,353 千円である。林業費では、林業振興費 119,540 千円である。増加の主なものは市有林管理費、林道事業費等で、減少の主なものは、耳納山麓開発費等である。

農林水産業費では、140,095 千円の不用額が生じている。

第7款　商 工 費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額	決　　算　　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
				(B-C)	(D/C)			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
商　工　費	**621,687**	**538,663**	**374,922**	**163,741**	**43.7**	**23,936**	**59,088**	**86.6**

歳出総額の 3.0%を占めており、前年度に比べて 163,741 千円（43.7%）増加している。支出済額の内訳は、商工業振興費 162,935 千円、商工総務費 82,402 千円、観光費 266,217 千円、公園費 27,109 千円である。前年度に比べ増加した主なものには、商工業振興費、観光費の工事請負費（総合交流ターミナル改修工事）がある。

第8款　土 木 費

（単位：千円・%）

科　目	予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
				(B-C)	(D/C)			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
土木管理費	199,832	185,317	164,476	20,841	12.7	0	14,515	92.7
道路橋りょう費	364,269	224,425	305,570	△ 81,145	△ 26.6	100,316	39,528	61.6
河　川　費	30,309	26,735	30,025	△ 3,290	△ 11.0	0	3,574	88.2
住　宅　費	212,310	206,432	54,259	152,173	280.5	0	5,878	97.2
下水道事業費	969,750	887,000	708,200	178,800	25.2	82,750	0	91.5
合　計	**1,776,470**	**1,529,909**	**1,262,530**	**267,379**	**21.2**	**183,066**	**63,495**	**86.1**

歳出総額の 8.5%を占めており、前年度に比べて 267,379 千円(21.2%)増加している。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 185,317 千円、道路橋りょう費では、道路維持費 87,036 千円、道路新設改良費 57,796 千円、橋りょう維持費 72,896 千円、河川費では河川維持費 18,377 千円、住宅費では、住宅管理費 19,733 千円、住宅建設費 166,948 千円、下水道事業費では、公共下水道費 887,000 千円である。増加の主なものは住宅建設費（西隈上団地等整備事業)、公共下水道費の増である。

第9款　消 防 費

（単位：千円・%）

科　目	予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
				(B-C)	(D/C)			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
消防費	**608,695**	**530,104**	**574,704**	**△ 44,600**	**△ 7.8**	**43,392**	**35,199**	**87.1**

歳出総額の 3.0%を占めており、前年度に比べて△44,600 千円（△7.8%）減少している。

支出済額の主なものは、常備消防費の久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金 409,850 千円、非常備消防費 89,086 千円、災害対策費 26,244 千円である。

減少の主な要因は、前年度の防災行政無線再整備工事等の減による。

第10款　教 育 費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額	決　　算　　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
				(B-C)	(D/C)			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
教育総務費	164,796	150,208	135,708	14,500	10.7	0	14,588	91.1
小学校費	596,554	539,319	472,117	67,202	14.2	4,624	52,611	90.4
中学校費	271,694	213,065	195,945	17,120	8.7	29,700	28,929	78.4
社会教育費	479,338	431,098	343,490	87,608	25.5	12,288	35,952	89.9
保健体育費	106,178	100,095	106,438	△ 6,343	△ 6.0	0	6,083	94.3
合　　計	**1,618,560**	**1,433,785**	**1,253,698**	**180,087**	**14.4**	**46,612**	**138,163**	**88.6**

歳出総額の 8.0%を占めており、前年度に比べ 180,087 千円（14.4%）増加している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費 116,932 千円である。小学校費では、学校管理費 381,078 千円、教育振興費 158,241 千円、中学校費では、学校管理費 149,514 千円である。社会教育費では、社会教育総務費 122,637 千円、文化財保護費 191,489 千円、図書館費 62,138 千円である。保健体育費では、体育施設費 86,887 千円である。小学校費が増加しているのは、主にタブレット購入費による。社会教育費が前年度に比べ 87,608 千円（25.5%）増加している主な理由は、文化財保護費の屋形古墳群保存整備の工事請負費等によるものである。また、保健体育費の減少は総合体育館管理運営費の工事請負費等の減である。

第11款　災害復旧費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額	決　　算　　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
				(B-C)	(D/C)			(B/A)
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業施設災害復旧費	158,600	68,743	332,735	△ 263,992	△ 79.3	72,903	16,954	43.3
公共土木施設災害復旧費	359,699	230,950	534,752	△ 303,802	△ 56.8	44,866	83,883	64.2
合　　計	**518,299**	**299,693**	**867,487**	**△ 567,794**	**△ 65.5**	**117,769**	**100,837**	**57.8**

歳出総額の 1.7%を占めており、前年度に比べて△567,794 千円（△65.5%）減少している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費とも、近年の豪雨災害に係る復旧工事費である。

第12款　公 債 費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額	決　　算　　額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率			
	A	B	C	(B-C) D	(D/C) E	F	G	(B/A) H
公債費	1,350,200	1,350,100	1,429,246	△ 79,146	△ 5.5	0	100	100.0

歳出総額の 7.5%を占めており、前年度に比べて△79,146 千円（△5.5%）減少してる。

支出済額は、元金 1,306,719 千円及び利子 43,381 千円である。

第13款　予 備 費

当初予算額 40,000 千円が計上されていた。（予備費充用額は 15,033 千円）

○特別会計等への繰出金（出資金を含む）

（単位：千円・%）

特別会計等名	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	277,359	282,497	△ 5,138	△ 1.8
後期高齢者医療事業	163,898	159,950	3,948	2.5
自動車学校	0	0	0	0
簡易水道事業（企業会計）	51,000	56,000	△ 5,000	△ 8.9
下水道事業（企業会計）	887,000	708,200	178,800	25.2
合　計	1,379,257	1,206,647	172,610	14.3

一般会計から特別会計等への繰出金（出資金を含む）は、各事業の予算科目に組み込まれている。

５ 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は３会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

（単位:千円）

特別会計区分	令和７年度決算額		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源 D	実質収支	単年度収支
	歳入 A	歳出 B	(A-B) C		C-D	
国民健康保険事業	3,533,083	3,477,567	55,516	0	55,516	10,419
後期高齢者医療事業	605,383	604,360	1,023	0	1,023	△ 4
自動車学校	130,481	127,991	2,490	0	2,490	△ 98
合　　計	**4,268,947**	**4,209,918**	**59,029**	**0**	**59,029**	**10,317**

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 3,533,083 千円、歳出総額 3,477,567 千円で、歳入歳出差引額は、55,516 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

（単位：千円・％）

科　　目	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	690,935	19.6	678,164	19.0	12,771	1.9
使用料及び手数料	15	0.0	28	0.0	△ 13	△ 46.4
国庫支出金	50	0.0	237	0.0	△ 187	△ 78.9
県支出金	2,474,849	70.0	2,605,375	72.7	△ 130,526	△ 5.0
繰 入 金	315,359	8.9	282,497	7.9	32,862	11.6
繰 越 金	45,097	1.3	11,665	0.3	33,432	286.6
諸 収 入	6,778	0.2	4,418	0.1	2,360	53.4
歳 入 合 計	**3,533,083**	**100.0**	**3,582,384**	**100.0**	**△ 49,301**	**△ 1.4**

※国民健康保険税収入状況

（単位:千円･%）

区　分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率 (B-C)/A
現年度	医療分	496,524	476,610	577	0	20,491	95.9
	後期高齢分	142,983	137,490	158	0	5,651	96.0
	介護分	54,016	51,355	41	0	2,702	95.0
滞納繰越	医療分	71,555	18,139	50	7,621	45,845	25.3
	後期高齢分	19,423	4,978	14	2,097	12,362	25.6
	介護分	10,591	2,363	12	1,189	7,051	22.2
合　計		**795,092**	**690,935**	**852**	**10,907**	**94,102**	86.8

○ 歳出の科目別決算状況

（単位：千円・%）

科　目	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費	48,257	1.4	42,274	1.2	5,983	14.2
保険給付費	2,396,292	68.9	2,496,096	70.5	△ 99,804	△ 4.0
国保事業費納付金	950,123	27.3	961,552	27.2	△ 11,429	△ 1.2
保健事業費	29,834	0.9	30,837	0.9	△ 1,003	△ 3.3
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	53,061	1.5	6,528	0.2	46,533	712.8
歳 出 合 計	**3,477,567**	**100.0**	**3,537,287**	**100.0**	**△ 59,720**	**△ 1.7**

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 690,935 千円、収納率は 86.8%で前年度比 0.9 ポイント増加し、収入未済額は、前年度より△8.4%減少し、94,102 千円である。支出は前年度比△1.7%減少している。

保険給付費は歳出全体の 68.9%を占めており、医療費の抑制は課題である。被保険者の健康管理の推進を図るため、今後とも日常的な健康対策の指導等や医療費軽減化（ジェネリック推奨等）、健康寿命の延伸（健康増進）に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれたい。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 605,383 千円、歳出総額 604,360 千円で、差引残額は 1,023 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

（単位：千円・%）

科　　目	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	438,897	72.5	404,081	71.0	34,816	8.6
使用料及び手数料	0	0.0	3	0.0	△ 3	皆減
繰入金	163,898	27.1	159,950	28.1	3,948	2.5
繰越金	1,028	0.2	2,014	0.4	△ 986	△ 49.0
諸収入	1,560	0.2	3,127	0.5	△ 1,567	△ 50.1
歳 入 合 計	**605,383**	**100.0**	**569,175**	**100.0**	**36,208**	**6.4**

※後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：千円・%）

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (A-(B-C)-D)	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	271,759	272,445	686	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	168,789	165,408	33	0	3,414	98.0
	滞納繰越分	3,795	1,044	0	587	2,164	27.5
合　　計		444,343	438,897	719	587	5,578	98.6

○歳出の科目別決算状況

（単位：千円・%）

科　　目	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費	16,814	2.8	15,595	2.8	1,219	7.8
後期高齢者医療広域連合納付金	586,517	97.0	551,812	97.1	34,705	6.3
諸支出金	1,029	0.2	741	0.1	288	38.9
歳 出 合 計	**604,360**	**100.0**	**568,148**	**100.0**	**36,212**	**6.4**

令和７年度においても都道府県別一人当たり医療費は、福岡県は極めて高い水準である。２０２５年問題が過ぎ、後期高齢者人口は一層増加の途をたどっている。深刻な医療費の増大が進む一方、支え手となる現役世代人口は今後急速に減少していく。後期高齢者医療制度財政が安定的に維持されるのか、制度設計や医療費抑制についてどう取り組んでいくのか等を考える大きな節目となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金は、昨年度と比較して 6.3%増加している。保険料の収入済額は、438,897 千円（収納率 98.6%）である。一般会計からの繰入金が 163,898 千円、保険料の不納欠損額 587 千円、収入未済額は 5,578 千円である。保険料の未収額については徴収対策室と連携の上、早期の対応に努めていただきたい。

③ 自動車学校特別会計

歳入総額 130,481 千円、歳出総額 127,991 千円で、差引残額 2,490 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況　　（単位：千円・%）

科　　目	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	102,671	78.7	102,277	79.9	394	0.4
財産収入	2,407	1.8	2,407	1.9	0	0.0
繰 入 金	4,967	3.8	1,161	0.9	3,806	327.8
繰 越 金	2,589	2.0	3,583	2.8	△ 994	△ 27.7
諸 収 入	17,847	13.7	18,612	14.5	△ 765	△ 4.1
歳 入 合 計	**130,481**	**100.0**	**128,040**	**100.0**	**2,441**	**1.9**

○　歳出の科目別決算状況　　（単位：千円・%）

科　　目	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	増減額	増減率
学 校 費	**127,991**	**100.0**	**125,452**	**100.0**	**2,539**	**2.0**

教習生の入校状況は、普通自動車 363 人、自動二輪車 78 人となっている。前年度と比べ普通自動車は 1 人増、自動二輪車 5 人減となっている。

教習料等の使用料及び手数料は 102,671 千円、前年度と比べ 394 千円増加している。近隣市町村からの入校生がわずかながらも増加していることから、高校等への入校案内や広域的な教習生確保の努力を評価するところである。今後とも人口減少等をふまえた経営安定を一層図られたい。

６　財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第２項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

①　公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区　　分	単位	令和７年度末	令和６年度末	増　　減
土　　地	㎡	7,048,046	7,047,465	581
うち山林	㎡	5,821,997	5,821,997	0
建　　物	㎡	157,132	160,828	△ 3,696
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	1,014,493	738,493	276,000
物品（車両等）	台	220	224	△ 4
債　　権	千円	4,717	5,014	△ 297
基　　金	千円	15,526,209	15,314,519	211,690

○ 基金の状況（運用基金は除く）

（単位：千円）

区　　分	令和６年度末現在高	積立額	取崩し額	令和７年度末現在高
財政調整基金	6,451,244	66,631	0	6,517,875
減債基金	1,143,075	7,814	0	1,150,889
公共施設等整備基金	2,899,781	288,372	49,796	3,138,357
地域振興基金	981,691	28,271	2,204	1,007,758
ふるさと創生基金	351,381	1,029	3,277	349,133
地域福祉基金	564,422	6,086	4,500	566,008
ふるさと・水と土保全基金	26,879	386	0	27,265
振興基金	866,576	5,943	98,192	774,327
農業振興基金	29,798	421	0	30,219
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	37,735	2,123	0	39,858
図書購入基金	7,526	0	0	7,526
森林整備担い手対策基金	266,071	1,779	2,461	265,389
山村地域振興基金	1,986	0	1,986	0
森林環境譲与税基金	44,039	38,270	29,149	53,160
宿泊税交付金基金	1,652	5,766	938	6,480
ふるさと・まごころ基金	496,077	508,670	556,049	448,698
一般会計合計	**14,169,933**	**961,561**	**748,552**	**14,382,942**
国民健康保険財政調整基金	400,410	0	38,000	362,410
自動車学校財政調整基金	331,596	2,407	4,967	329,036
特別会計合計	**732,006**	**2,407**	**42,967**	**691,446**
総　　合　　計	**14,901,939**	**963,968**	**791,519**	**15,074,388**

※注　端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は 213,009 千円増加、特別会計は△40,560 千円減少している。

○　運用基金の状況

（１）土地開発基金 運用状況　　（単位:千円）

区　　分	令和６年度末 基 金 額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	令和７年度末 基 金 額
現金	100,580	3,598	0	35,642	0	139,820
有価証券	305,000	0	0	0	0	305,000
貸付金	0	0	0	0	0	0
土地　（㎡）	3,001.01				2,084.45	916.56
金額　（千円）	71,265				35,642	35,623
合　　計	476,845	3,598	0	35,642	35,642	480,443

ア　土地開発基金の令和７年度末基金額は、現金・有価証券・貸付金 444,820 千円、土地（916.56 ㎡）35,623 千円で、総額は 480,443 千円である。

イ　運用額増 3,598 千円は基金利子によるものである。

ウ　土地の減少は、県営住宅朝田団地跡地売却によるものである。

（２）国民健康保険高額療養資金貸付基金 運用状況　　（単位:千円）

区　　分	令和６年度 基 金 額	運用額	償還額	令和７年度 基 金 額
現金	7,000	－	－	7,000
未償還額	0	－	－	0
合　　計	7,000	0	0	7,000

ア　国民健康保険高額療養資金貸付基金の令和７年度末は 7,000 千円の残額である。年度中の貸付はなかった。

まとめ

令和７年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入23,176,205千円、歳出22,147,967千円となっており、前年度比歳入は652,391千円（2.9%）増加、歳出は513,061千円（2.4%）増加している。

決算の概要より、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,028,238千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源81,865千円を差し引いた実質収支も946,373千円の黒字となっている。内訳は、一般会計887,344千円、特別会計59,029千円である。

一般会計の決算額は、歳入18,907,258千円に対し、歳出17,938,049千円で、形式収支は969,209千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△382,228千円の赤字となっている。（公営企業会計を除く）

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は31.3%：68.7%となり、自主財源の比率が前年度に比べ0.2ﾎﾟｲﾝﾄ減少している。

市税の収納率は、現年度分は98.9%、滞納繰越分を含めた全体では96.5%と高い数値を維持している。不納欠損額は7,428千円で、前年度に比べ3,634千円（95.8%）増加しており、収入未済額は105,957千円で前年度に比べ3,638千円（3.6%）増加している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分95.8%で前年度比0.6ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、滞納繰越分を含めた全体では86.8%で前年度比0.9ﾎﾟｲﾝﾄ増加している。収入未済額は94,102千円で前年度に比べ△8,649千円（△8.4%）減少し、不納欠損額は、10,907千円で前年度に比べ2,833千円（35.1%）増加している。

徴収対策室を中心として日々債権回収活動に努力され、これまでの徴収実績も一定の高い徴収率を維持できていることを評価すると同時に、市民の税への信頼性や税負担の公平性を図り、また自主財源の確保と健全な財政を保つため、より一層厳正な事務の執行に努められたい。市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料、雑入の収入未済については、債券管理業務の組織的な取組を強化して、長期化し高額となっている滞納案件についてその要因の分析を行い、収納未済額について縮減に努められたい。

次に一般会計の歳出決算では、前年度と比較して534,030千円（3.1%）の増加となっている。増加の主なものは、総務費565,849千円（17.4%）、商工費163,741千円（43.7%）、土木費267,379千円（21.2%）、教育費180,087千円（14.4%）等である。なお、前年度より減少した主なものには、衛生費△50,620千円（△4.5%）、消防費△44,600千円（△7.8%)、災害復旧費△567,794千円（△65.5%）公債費△79,146千円（△5.5%）等がある。

特別会計及び公営企業会計への一般会計からの繰入金（出資金を含む）が1,379,257千円あり、前年度と比較して14.3%増加している。事業運営上から繰り入れが行われているが、令和２年度から公営企業会計に移行した簡易水道事業・下水道事業の２事

業会計へも引き続き多額な繰り入れは行われており、将来負担を見込んだ安定的な財政運営が求められるため、歳入確保と歳出削減に取り組まれ、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、比率が低い程弾力性に富むと言われているが、本年度は84.6%で前年度より1.0ポイント減少し、昨年度よりわずかに数値が下降した。しかしながら義務的経費は依然増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進むことがないよう引き続き注視していく必要がある。財政基盤の強弱を示す財政力指数は、数値が1に近いほど財政力が強いとされているが、昨年度よりわずかに下降し0.386となっている。公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は6.1%で前年度と比較して0.3ポイント減少している。

以上が令和7年度決算審査の概要である。

決算における本市の財政状況は、数値や指標から判断するに概ね健全と考えられるが、円安・輸入コスト・物流費・人手不足・中東情勢の緊迫化等により、依然続く物価高騰による経済不安、一部交付金等の減少及び税収等自主財源確保の厳しさに対し、公共施設老朽化対策や災害復旧などの市民生活の安全・安心を守るための行政需要は増すばかりである。地域経済の疲弊や人口減少社会に伴う税収への影響や扶助費、医療費等の増大傾向による財政支出で、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

このような中、国・県の動向を注視し、国・県補助金等など財源の確保に努めるとともに、限られた資源・財源を有効活用し優先度に応じた事業の取捨選択、財源の効率的な配分など計画的な行財政運営に努めていただきたい。

令和8年度には、第3次うきは市総合計画前期基本計画が策定された。これまでの計画・戦略の遂行状況の検証をふまえ、計画の新しい将来像である「こどもをまんなかに　すべての市民が幸せになれるまち」の実現がなされることを期待するものである。